

令和6年度決算 富士宮市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

令和8年3月

財政部財政課

目 次

I 統一的な基準について

1	はじめに	1
2	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い	1
3	対象とする会計の範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務書類4表の概要	3

II 富士宮市の財務書類

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

III 富士宮市の財務書類分析

1	財務書類分析の視点	13
2	財務指標	14

IV 資料

(一般会計等財務書類・全体会計財務書類・連結会計財務書類)

それぞれ、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書

資金収支計算書・注記

I 統一的な基準について

1 はじめに

本市を含む、現在の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する単式簿記による現金主義会計を採用しています。この現金主義会計では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、これまでに整備した社会資本の状況や、今後返済すべき地方債等の残高など、ストック情報が分かりにくい側面があったことから、総務省は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

本市では、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成18年度決算において普通会計財務書類を作成し、また、平成19年度決算からは市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えず、決算統計データを活用した作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題もありました。

このような中、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、本市では平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成・公表することとなりました。

2 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

本市が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、大きく3点の違いがあります。

(1) 発生主義・複式簿記の本格的な導入

総務省方式改訂モデルでは決算統計などのデータを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を本格的に導入します。

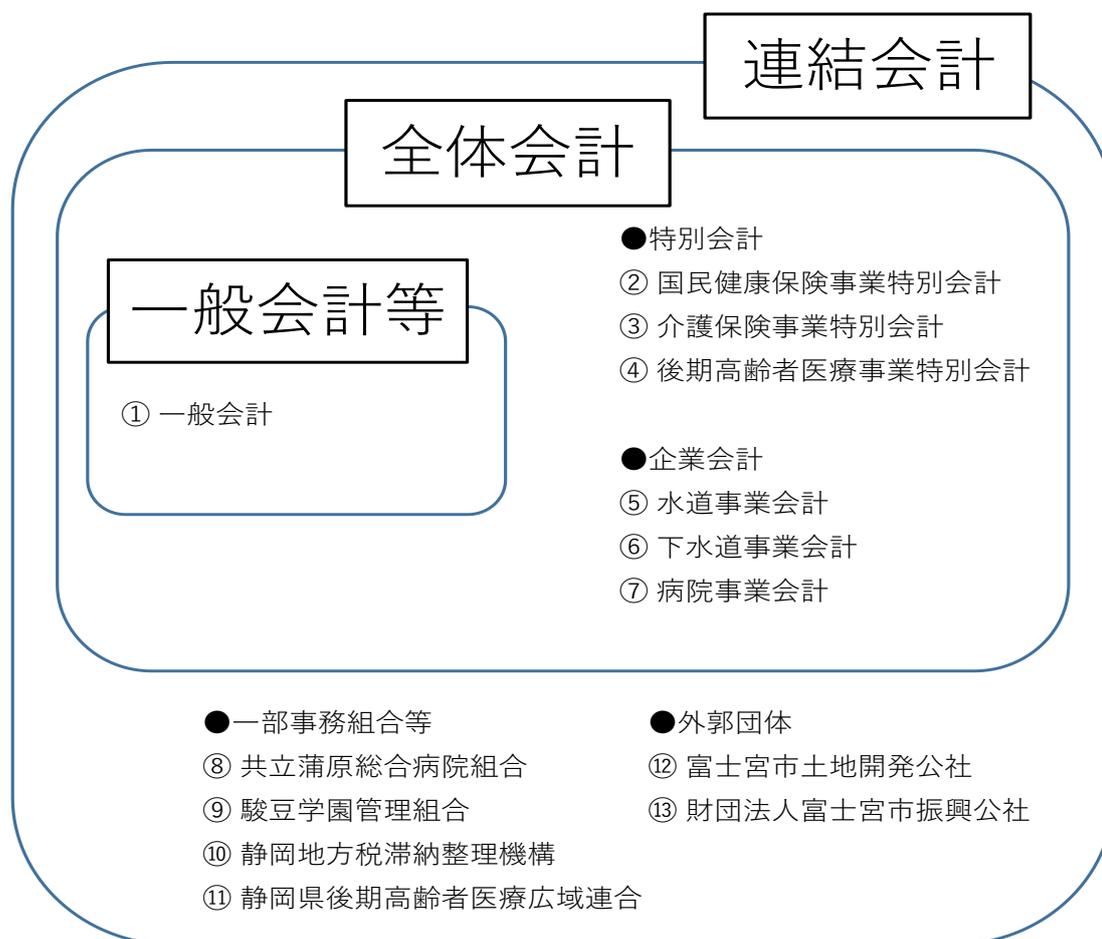
(2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備は必ずしも前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

(3) 比較可能性の確保

地方公会計の会計基準は様々なモデルが混在していましたが、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成するため、団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計の範囲



※ 財務書類は、市の一般会計を「一般会計等」、市の全ての会計を対象とする「全体会計」、全体会計に一部事務組合等と外郭団体を含めた「連結会計」の3種類があります。

4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。

なお、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

5 財務書類 4 表の概要

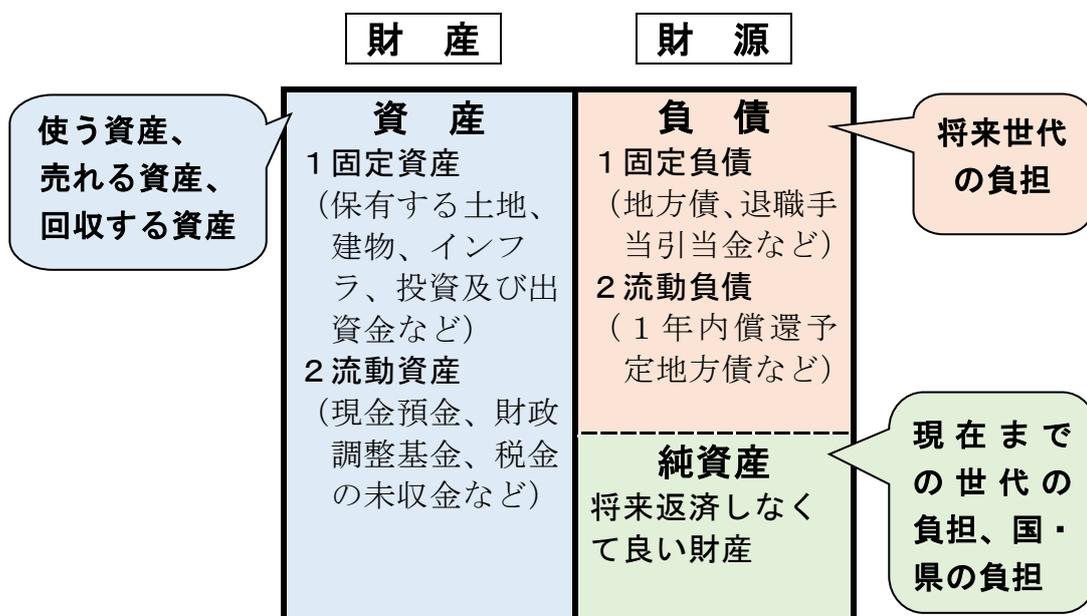
財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表があります。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産(「資産」)と、その財産をどのように調達(「負債」及び「純資産」)してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表の構成要素



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。具体的には、福祉サービスやゴミの収集といった行政サービスに係る経費(費用)と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料や手数料などの財源(収益)を対比させた財務書類です。

「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト(△)」と一致します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去から現代までの世代がこれまでに負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような原因で、どのように変動したのかを明らかにする財務書類です。

「期末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(4) 資金収支計算書

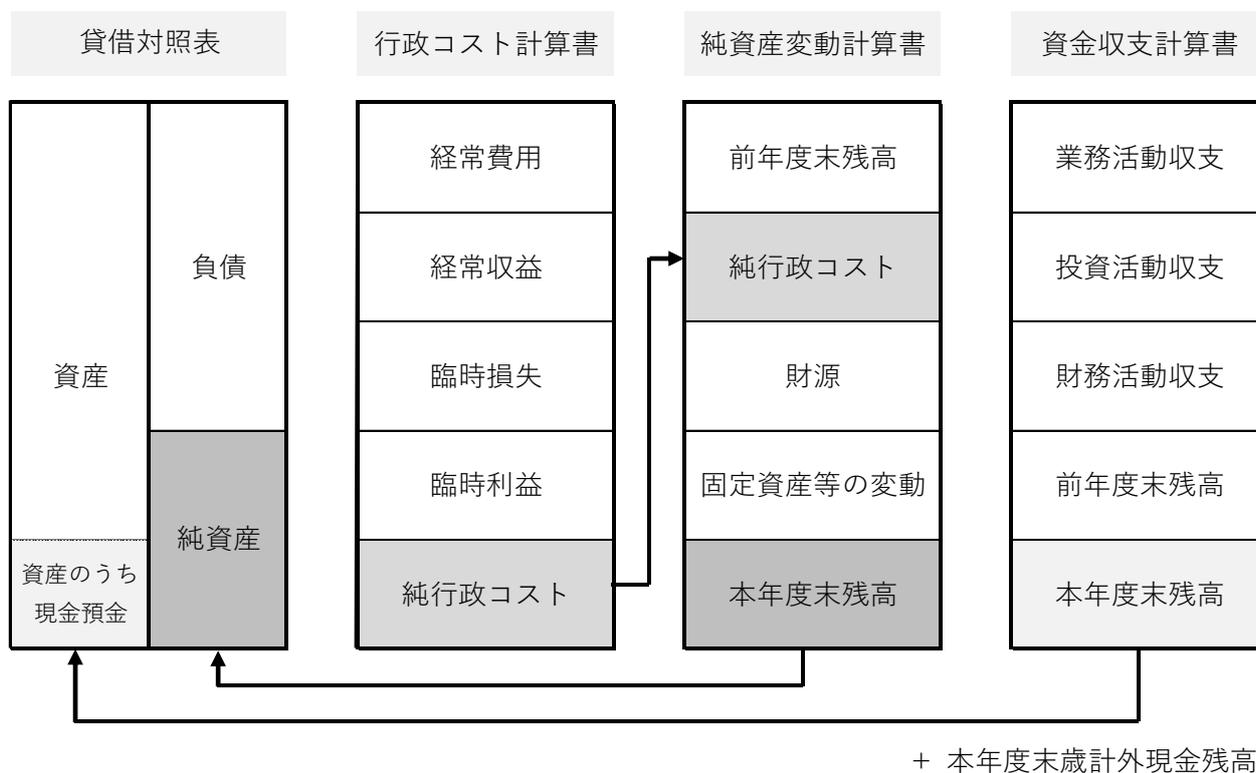
資金収支計算書は、資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、また、それをどのように賄ったのかが現金ベースで分かると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産のうち、「現金預金」と一致します。

(5) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は相互に関係しており、矢印はそれぞれ同額であることを示しています。



II 富士宮市の財務書類

1 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	負債の部		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	188,265	232,578	234,565
有形固定資産	166,841	221,613	222,497
事業用資産	58,047	63,219	64,076
インフラ資産	106,890	154,906	154,906
物品	1,905	3,488	3,515
無形固定資産	247	279	290
投資その他の資産	21,177	10,686	11,778
流動資産	13,579	20,319	21,067
現金預金	3,418	7,998	8,460
未収金	172	2,139	2,239
短期貸付金	0	0	0
基金	9,990	9,990	9,994
棚卸資産	0	64	246
その他	0	134	134
徴収不能引当金	△ 1	△ 6	△ 6
繰延資産	0	0	0
負債の部			
固定負債	36,313	62,220	62,386
地方債	28,984	37,260	37,297
長期未払金	0	9	9
退職手当引当金	7,038	7,546	7,650
損失補償等引当金	0	0	0
その他	291	17,405	17,430
流動負債	3,816	6,930	7,013
1年以内償還予定地方債	2,900	3,839	3,862
未払金	0	1,722	1,755
未払費用	0	0	1
前受金	0	19	22
前受収益	0	0	0
賞与等引当金	582	935	950
預り金	153	231	235
その他	181	184	188
負債合計	40,129	69,150	69,399
純資産の部	161,715	183,747	186,233
純資産合計	161,715	183,747	186,233
資産合計	201,844	252,897	255,632
負債及び純資産合計	201,844	252,897	255,632

<用語の説明>

固定資産

- 事業用資産 公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の資産(庁舎・学校・公営住宅など)
- インフラ資産 社会基盤となる資産(道路・河川・上下水道施設など)
- 物品 車両、ピアノ、美術品など
- 無形固定資産 ソフトウェア、電話加入権、地上権など
- 投資その他の資産 有価証券、出資金、流動資産に区分されない基金、長期延滞債権(滞納繰越調定収入未済分)など

流動資産

- 現金預金 手元の現金・普通預金など
- 未収金 市税等の収入未済額のうち、現年度調定分
- 短期貸付金 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 財政調整基金・減債基金
- 棚卸資産 売却を目的として保有している資産
- 徴収不能引当金 将来の債権の未回収に備え、事前に準備する引当金

固定負債

- 地方債 地方公共団体が発行する地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金 債務負担行為等で確定債務とみなされるもののうち、流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金 全職員が自己都合で退職すると仮定して算出した退職金の総額
- 損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

流動負債

- 1年以内償還予定地方債 地方公共団体が発行する地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
- 未払金 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、金額が確定又は見積もることができるもの
- 未払費用 継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対し、未だ支払いを終えていないもの
- 前受金 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益 継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し、支払いを受けたもの
- 賞与等引当金 基準日時点までの期間に対応する職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- 預り金 職員給与と費から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

<貸借対照表から分かること>

- 貸借対照表は、市の財政状態を一目で分かるようにしたものであり、これまでに富士宮市では、一般会計等2,018億円、全体2,529億円、連結2,556億円の資産を形成してきました。
- 表の左側は市の持つ資産で、全体会計でいうと2,529億円です。左側の資産の内、固定資産は2,326億円で、資産全体の92.0%を占めます。投資その他の資産と流動資産は、資金化が比較的容易なものであり、それらを全て加えると310億円になります。負債合計は692億円ですので、310億円を引いた382億円が、実質的な負債残と言えます。
- 資産のうち、大きなものは有形固定資産であり、その中でも道路や河川、上下水道施設などのインフラ資産が大きくなっています(一般会計等1,069億円、全体1,549億円、連結1,549億円)。インフラ資産は、経済取引には馴染まない性質の資産なので、財政上の判断をする時は、資金化させることが特に困難なものとして扱う必要があります。
- 投資その他の資産について、一般会計等212億円、全体107億円、連結118億円となっており、全体と連結が一般会計等より少なくなっています。これは、一般会計等から他会計への出資金などは、会計間での相殺処理を行うため、その分が全体及び連結においては減額されるからです。
- 表の右側は資産がどのようにしてできたかを表し、一般会計等でいうと、1,617億円は正味の資産(純資産)であり、その差額の401億円は負債で構成されています。負債はありますが、その約4倍の純資産を持っているため、市の財政の健全性は確保されているといえます(純資産比率=純資産/総資産=80.1%(一般会計等))。
- 一般会計等でいうと、負債401億円のうち大部分は市債であり、令和6年度末現在で市債残高=「地方債」290億円+「1年以内償還予定地方債」29億円=319億円となっています。

2 行政コスト計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	55,293	91,631	105,780
業務費用	33,018	49,443	50,222
人件費	10,028	16,744	17,023
物件費等	22,439	31,036	31,442
その他の業務費用	551	1,663	1,757
移転費用	22,275	42,188	55,558
補助金等	3,898	30,661	27,115
社会保障給付	11,472	11,481	28,371
他会計への繰出金	6,866	0	0
その他	39	46	72
経常収益 B	2,036	13,856	14,415
使用料及び手数料	610	11,965	12,092
その他	1,426	1,891	2,323
純経常行政コスト A-B=C	53,257	77,775	91,365
臨時損失 D	7	27	27
臨時利益 E	21	23	23
純行政コスト C+D-E=F	53,243	77,779	91,369

<用語の説明>

人件費	職員給与費や退職手当引当金繰入額(退職手当引当金の当該年度発生額)など
物件費等	光熱水費、委託料、消耗品、施設修繕や減価償却費など
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
移転費用	住民への補助金や医療費給付や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
使用料及び手数料	公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益や受取配当金など臨時に発生するもの

<行政コスト計算書から分かること>

- 行政コスト計算書は、企業の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表すものとすれば、これからの2つの財務書類(純資産変動計算書及び資金収支計算書)とともに、フローの財政状態を表します。
- 人件費には、職員給与費等の実際に資金を支出した金額と、退職手当引当金や賞与引当金のように、将来費用として見込まれる金額のうち、本年度で負担すべき金額とで構成されています。
- 物件費等には、減価償却費や維持補修費などの設備に関する費用が含まれており、その他の業務費用には、公債費利息や未収金の徴収不能見込額を過去の欠損割合に応じ計上した引当金等も含まれています。
- 令和6年度の経常費用は、それぞれ553億円(一般会計等)、916億円(全体)、1,058億円(連結)です。経常費用の主な内訳は、人件費(一般会計等18.1%、全体18.3%、連結16.1%)、物件費等(一般会計等40.6%、全体33.9%、連結29.7%)、移転費用(一般会計等40.3%、全体46.0%、連結52.5%)となっています。
- 行政サービスの利用に対する対価である、受益者負担としての使用料・手数料等の経常収益は、それぞれ20億円(一般会計等)、139億円(全体)、144億円(連結)になります。
- 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ533億円(一般会計等)、778億円(全体)、914億円(連結)になります。
- 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加味した純行政コストはそれぞれ532億円(一般会計等)、778億円(全体)、914億円(連結)となります。
この不足部分(純行政コスト)については、市税などの一般財源や国・県補助金などでカバーされなければなりません。それが次の純資産変動計算書で表されます。
- 経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担率は、一般会計等3.7%、全体15.1%、連結13.6%となっています。全体の比率が高くなっているのは、独立採算を前提としている地方公営企業(水道、下水道、病院)が含まれているからです。

<純資産変動計算書から分かること>

- 純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものです。
- 純行政コスト(△)は、行政コスト計算書で算出された金額をそのまま掲載しており、それぞれ△532億円(一般会計等)、△778億円(全体)、△914億円(連結)となっています。
- 純資産を増加させる財源としては、税収等や国県等補助金が挙げられます。
- 純資産を増減させる要因として、固定資産の増減を伴うものがあります。例えば、無償での資産の受け渡しや、過去の資産の再評価損益、有価証券等の評価益などの損益等があります。
- 令和6年度の純資産変動額は、それぞれ△12億円(一般会計等)、△21億円(全体)、△20億円(連結)となっています。金額が△(マイナス)となっているということは、発生したコストを税を主とする一般財源で賄いきれなかったということになります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっています。金額が△(マイナス)となっている主な要因としては、実際の現金支出を伴わない「減価償却費(行政コスト計算書物件費等)」というコストがそれぞれ、86億円(一般会計等)、112億円(全体)、112億円(連結)となっており、それが純行政コストのマイナスを大きくしていることが挙げられます。

4 資金収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:百万円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	②-①+④-③=A	6,463	7,532	7,683
業務支出	①	46,460	80,120	97,805
業務収入	②	52,923	87,669	105,505
臨時支出	③	0	19	19
臨時収入	④	0	2	2
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 6,697	△ 8,230	△ 8,261
投資活動支出	⑤	11,658	13,565	13,597
投資活動収入	⑥	4,961	5,335	5,336
財務活動収支	⑧-⑦=C	△ 290	△ 837	△ 863
財務活動支出	⑦	3,167	4,105	4,200
財務活動収入	⑧	2,877	3,268	3,337
本年度資金収支額	A+B+C=D	△ 524	△ 1,535	△ 1,441
前年度末資金残高	E	3,788	9,380	9,744
比例連結割合変更に伴う差額	F	0	0	3
本年度末資金残高	D+E+F=G	3,264	7,845	8,306
前年度末歳計外現金残高	H	135	135	137
本年度歳計外現金増減額	I	18	18	18
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	153	153	155
本年度末現金預金残高	G+J=K	3,418	7,998	8,461

<用語の説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
業務支出	業務費用支出(人件費、物件費、市債の利息など)及び移転費用支出(補助費、扶助費など)
業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料など
投資活動収支	資産の形成に関する収入と支出
投資活動支出	公共施設の整備費、基金積立金、貸付金など
投資活動収入	施設建設の財源である補助金や基金取崩金、資産の売却収入など
財務活動収支	資金の調達や運用に関する収入と支出
財務活動支出	市債の元金償還、リース資産に係る負債の減額分など
財務活動収入	市債の発行など

<資金収支計算書から分かること>

- 資金収支計算書は、現金収支のフローの面から財政状態を見たものであり、決算書と同じ内容になります。(歳計外除く)
- 業務活動収支は、資産の形成に関係のない直接純資産の増加・減少をもたらす資金の収支を表します。企業では費用処理される人件費や消耗品費に該当する物件費などの経費の支出と、本市に入ってきた収入の関係を表しています。
- 投資活動収支は、固定資産の取得等による公共施設等整備費支出(一般会計等57億円、全体74億円、連結74億円)、基金積立金支出(一般会計等54億円、全体60億円、連結60億円)と基金取崩収入(一般会計等36億円、全体38億円、連結38億円)が主な収支となります。
- 財務活動収支は、主に市債の元金償還支出と新しい市債の発行による収入との差額を表します。財務活動収支に関しては、△(マイナス)であることが望ましい姿であるといえます。令和6年度は、一般会計等は市債の償還額よりも発行額が減少したため、△3億円となりました。また、全体会計は△8億円、連結会計は△9億円となりました。これは、市債の発行額を上回る償還によるものです。
- 令和5年度末にはそれぞれ39億円(一般会計等)、95億円(全体)、99億円(連結)あった現金預金が、令和6年度末にはそれぞれ34億円(一般会計等)、80億円(全体)、85億円(連結)になっており、一般会計等は5億円、全体会計は15億円、連結会計は14億円減少しました。
- 現金預金が減少した主な要因は、一般会計等、全体会計及び連結会計における業務支出である人件費及び物件費などが増加したことが挙げられます。

Ⅲ 富士宮市の財務書類分析

1 財務書類分析の視点

本市の持続可能で健全な財政運営に役立てていくために、今回作成した令和6年度の一般会計等財務書類の数値を活用し、下記のとおり6つの視点により、11の指標で分析を行いました。

分析の視点	分析概要	指標
資産形成度	将来世代に残る資産は、どのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民一人当たりの資産額 ● 有形固定資産の行政目的別割合 ● 歳入額対資産比率 ● 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ● 純資産比率 ● 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民一人当たりの負債額 ● 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民一人当たりの行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政コスト対税収等比率
自立性	歳入はどのくらい税金等で賄われているか	<ul style="list-style-type: none"> ● 受益者負担の割合

※指標分析留意事項

- ◆ 各数値は千円単位とし、千円未満は四捨五入とします。
- ◆ 各比率は百分率とし、小数点以下第3位を四捨五入とします。
- ◆ 分析で用いる人口は、各当該年度の翌年度4月1日住民基本台帳の値とします。
- ◆ 他市の状況は、近隣及び人口規模等が類似している団体を選出します。
分析は、各市で公表されている数値を基に記載しており、計算の基礎となる数値が非公表の場合は空欄としています。

市名	富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
人口	247,121	105,552	140,365	115,028	139,935	127,411

- ◆ 略語説明 【BS】貸借対照表 【PL】行政コスト計算書
【NW】純資産変動計算書 【CF】資金収支計算書

2 財務指標

➤ 市民一人当たり資産額

$$\text{市民一人当たりの資産額} = \text{資産合計【BS】} \div \text{人口}$$

市民一人当たりの資産額は、資産の形成度を示す指標です。

市民一人当たりの資産額は、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、規模感を把握することで、他団体との比較が容易にできるようになります。

令和5年度と比較すると、6千円増加しています。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人当たりの資産額(千円)	1,579	1,592	1,598
資産合計(千円)	203,281,767	203,043,723	201,843,636
人口(人)	128,706	127,558	126,348



◇ 他市の状況(令和5年度数値)

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
1,571	1,464	1,981	1,916	1,541	1,388

➤ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合は、資産の形成度を示す指標です。

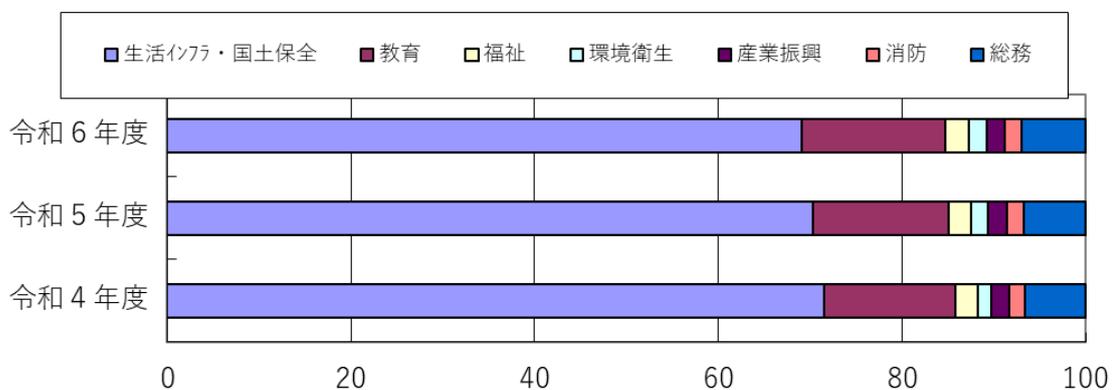
貸借対照表【BS】に計上された有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つことができます。

本市の有形固定資産は、生活インフラ・国土保全及び教育の分野で85%を占めています。

令和5年度と比較すると、ほぼ同水準となっています。

項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	123,842,428	71.49	119,211,031	70.27	115,255,069	69.08
教育	24,851,390	14.35	25,032,385	14.76	26,148,368	15.67
福祉	4,184,384	2.42	4,219,467	2.49	4,280,508	2.57
環境衛生	2,610,229	1.51	3,079,263	1.81	3,127,317	1.87
産業振興	3,283,992	1.90	3,473,664	2.04	3,402,355	2.04
消防	2,871,954	1.66	3,097,824	1.83	3,019,451	1.81
総務	11,578,043	6.68	11,528,129	6.80	11,607,208	6.96
有形固定資産合計	173,222,420	100.00	169,641,763	100.00	166,840,276	100.00



(%)

➤ 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計【BS】} \div \text{歳入総額【CF】}$$

歳入額対資産比率は、資産の形成度を示す指標です。

これまで社会資本（公共資産）として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産総額が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

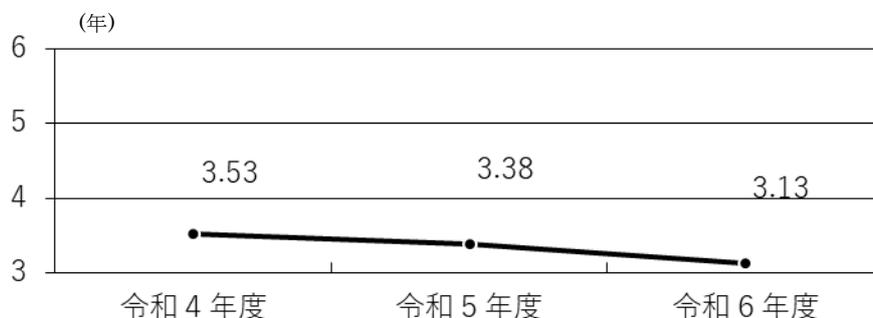
この比率が高いほど社会資本（公共資産）の整備が進んでいるといえます。

なお、当該年度の数値による計算であり、社会資本（公共資産）の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

自治体の平均的な数値は、3～7年となっており、本市は範囲内で推移しています。

令和5年度と比較すると0.25年減少しています。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入額対資産比率	3.53 年	3.38 年	3.13 年
資産合計(千円)	203,281,767	203,043,723	201,843,636
歳入総額(千円)	57,579,185	60,146,931	64,549,131



◇ 他市の状況 (令和5年度数値)

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
3.7	3.5	4.4	4.4	3.7	3.7

➤ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産(償却資産)取得価額【BS】}} \times 100$$

有形固定資産減価償却率は、資産の形成度を示す指標です。

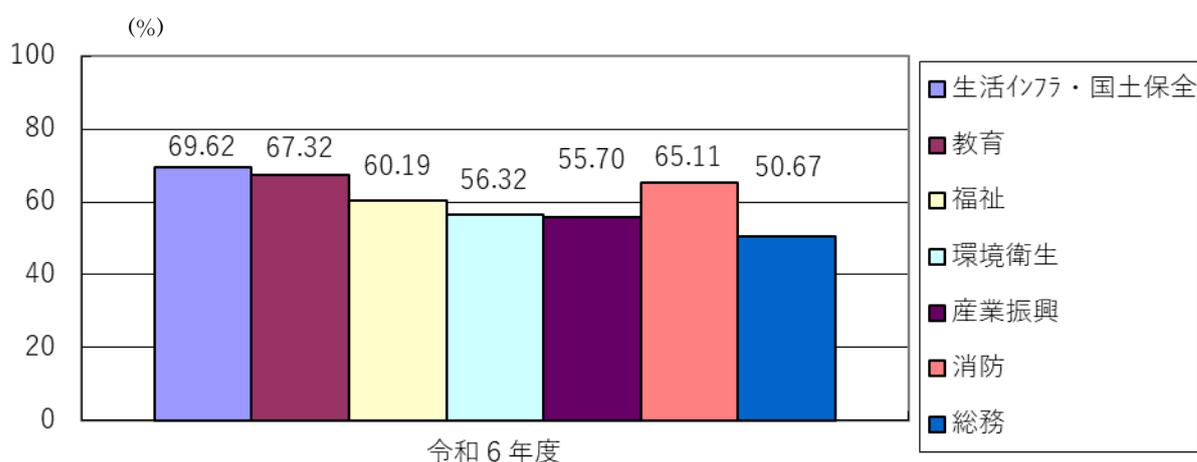
貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、償却資産（土地等は除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産がどの程度老朽化しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味しています。

本市は、資産全体として68%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

令和5年度と比較すると1.27%増加しています。

項 目	令和5年度	令和6年度		
	有形固定資産減価償却率(%)	減価償却累計額(千円)	有形固定資産取得価額(千円)	有形固定資産減価償却率(%)
生活インフラ・国土保全	67.98	204,270,076	293,409,567	69.62
教 育	68.15	39,431,139	58,568,495	67.32
福 祉	58.76	4,703,528	7,814,992	60.19
環境衛生	54.97	2,623,832	4,659,120	56.32

産業振興	52.47	2,003,845	3,597,732	55.70
消 防	62.81	4,639,627	7,125,292	65.11
総 務	49.31	6,793,628	13,408,271	50.67
合 計	66.79	264,465,675	388,583,469	68.06



◇ 他市の状況（令和5年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
62.6	67.4	70.8	69.1	65.1	63.0

➤ 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計【BS】} \div \text{資産合計【BS】} \times 100$$

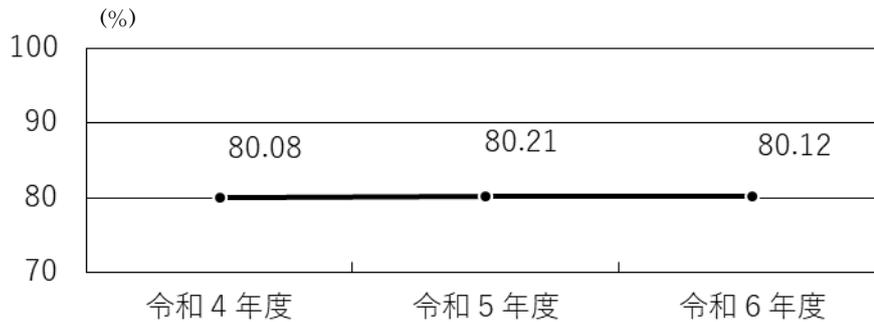
純資産比率は、世代間公平性を示す指標です。

市は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担配分を行います。純資産比率により、資産がこれまでの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されるものなのか、世代間の負担比重を把握することができます。

純資産比率が高ければこれまでの世代が資産形成の費用を負担したことを意味します。自治体の平均的な数値は、50～90%となっており、本市は、範囲内で推移しています。

令和5年度と比較すると0.09%減少しています。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産比率	80.08%	80.21%	80.12%
純資産合計(千円)	162,779,655	162,871,222	161,715,421
資産合計(千円)	203,281,767	203,043,723	201,843,636



◇ 他市の状況（令和5年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
73.6	71.7	82.7	78.2	85.3	82.6

➤ 社会資本等形成の世代間負担比率

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債【BS】} + \text{長期未払金【BS】} + \text{1年内償還予定地方債【BS】}) \div \text{有形・無形固定資産合計【BS】} \times 100$$

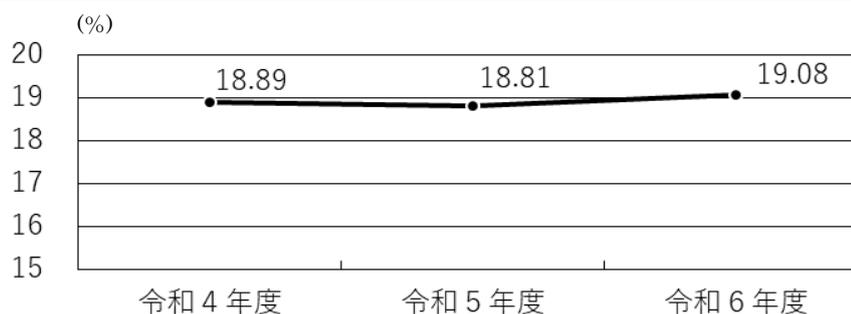
将来世代負担比率は、世代間公平性を示す指標です。

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の比重を把握することができます。純資産比率と合わせて見ていく必要がある比率となります。

数値が低ければ将来世代の負担が少ないことを意味します。自治体の平均的な数値は、10～40%となっており、本市は、範囲内で推移しています。

令和5年度と比較すると0.27%増加しています。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来世代負担比率	18.89%	18.81%	19.08%
地方債残高(千円)	29,750,574	29,007,443	28,983,819
長期未払金(千円)	0	0	0
1年内償還予定地方債(千円)	3,050,562	2,966,331	2,900,124
有形・無形固定資産合計(千円)	173,618,365	169,641,763	167,087,732



◇ 他市の状況（令和5年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
22.4	25.8	17.4	20.2	14.1	15.1

➤ 市民一人当たりの負債額

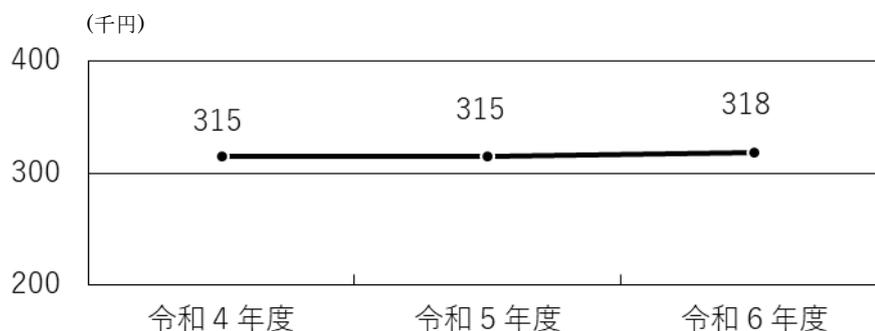
$$\text{市民一人当たりの負債額} = \text{負債合計【BS】} \div \text{人口}$$

市民一人当たりの負債額は、持続可能性を示す指標です。

市民一人当たりの負債額は、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、規模感を把握することで、他団体との比較が容易にできるようになります。

令和5年度と比較すると3千円増加しています。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人当たりの負債額(千円)	315	315	318
負債合計(千円)	40,502,111	40,172,501	40,128,215
人口(人)	128,706	127,558	126,348



◇ 他市の状況（令和5年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
416	414	343	419	226	242

➤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)【CF】} + \text{投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)【CF】}$$

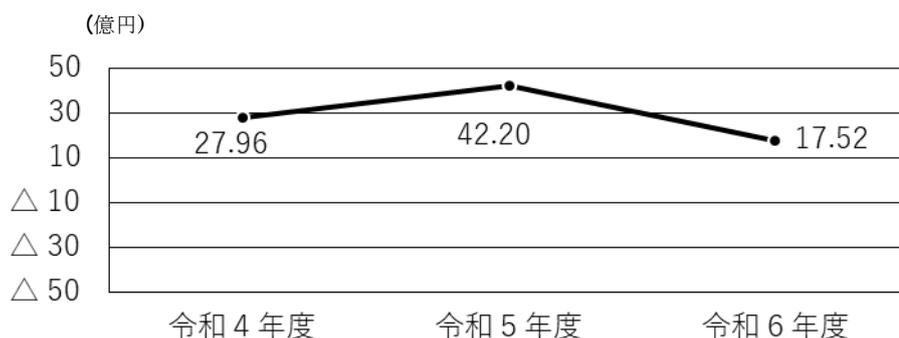
基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、持続可能性を示す指標です。

資金収支計算書の業務活動収支及び投資活動収支の合算を算出し、市債の元利償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政構造であるかが分かります。

当該バランスが均衡している場合には、市債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

令和6年度の一般会計等の業務活動収支は64.6億円、投資活動収支は△67.0億円となっています。業務活動においては、税収等収入が増額となったことが要因となり、収入が支出を上回りました。投資活動においては、公共施設等整備費支出の増額及び基金の積立金支出が取崩収入に比べ増額となったため、支出が収入を上回りました。基礎的財政収支は17.5億円となり、安定した財政運営を行ったといえます。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基礎的財政収支(千円)	2,795,963	4,219,908	1,751,857
業務活動収支(千円)	5,706,809	8,022,086	6,463,430
支払利息支出(千円)	101,367	102,422	114,690
投資活動収支(千円)	△5,313,772	△6,286,296	△6,696,627
基金積立金支出(千円)	4,730,340	4,978,136	5,444,505
基金取崩収入(千円)	2,428,781	2,596,440	3,574,141



➤ 市民一人当たりの行政コスト

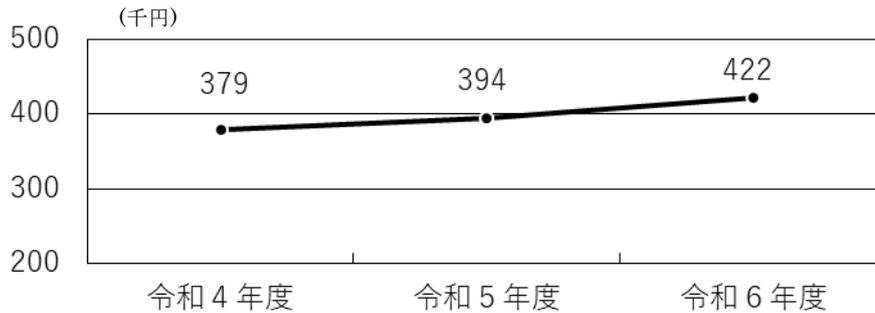
$$\text{市民一人当たりの行政コスト} = \text{純経常行政コスト【PL】} \div \text{人口}$$

市民一人当たりの行政コストは、効率性を示す指標です。

行政コスト計算書で算出される行政コストを市民一人当たりで算出すると行政活動の効率性を測定することができます。また、類似団体と比較することで効率性の度合いを評価することができます。

令和5年度と比較すると28千円増加しています。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人当たりの行政コスト(千円)	379	394	422
純経常行政コスト(千円)	48,768,844	50,190,105	53,256,641
人口(人)	128,706	127,558	126,348



◇ 他市の状況（令和5年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
367	360	362	386	334	316

➤ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト【PL】}}{\text{一般財源等【NW】}} \times 100$$

行政コスト対税収等比率は、弾力性を示す指標です。

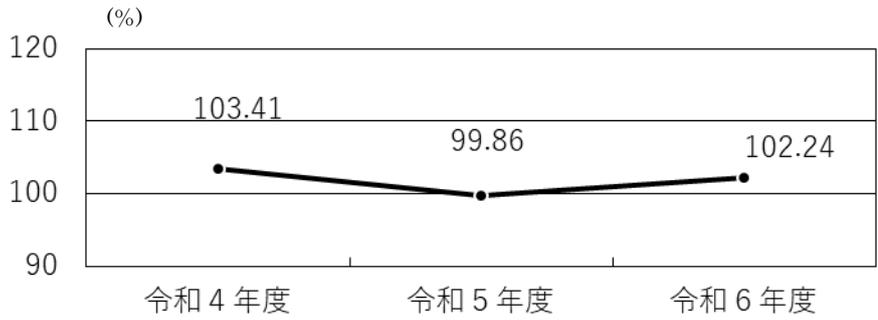
税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積された資産の取崩しがなされたか、あるいは、翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

自治体の平均的な数値は、90～110%となっており、本市は102.24%で行政コストを令和6年度の税収等で賄えなかったことを表します。

少子高齢化や人口減少に伴う税収の変動とコストの増加は、今後も注視する必要があります。

令和5年度と比較すると2.38%増加しています。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政コスト対税収等比率	103.41%	99.86%	102.24%
純経常行政コスト(千円)	48,768,844	50,190,105	53,256,641
一般財源等(千円)	47,159,722	50,258,925	52,088,258



◇ 他市の状況（令和5年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
103.7	102.5	102.9	101.2	98.7	100.0

➤ 受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益【PL】} \div \text{経常費用【PL】} \times 100$$

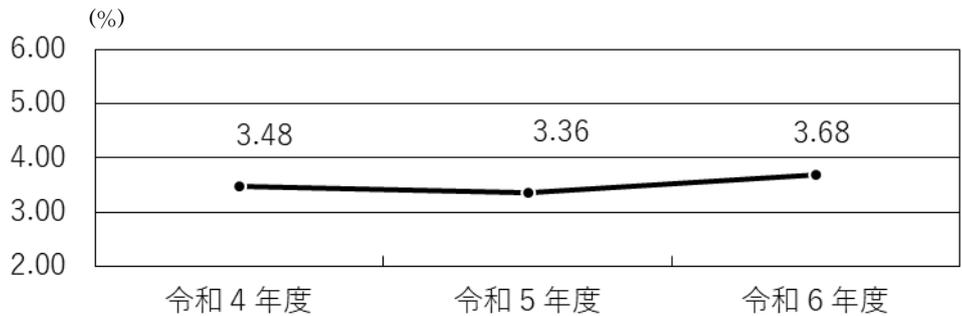
受益者負担の割合は、自立性を示す指標です。

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、受益者がどれだけ負担しているか算出することができます。

経年比較、類似団体と比較することで市の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な数値は、3～8%となっており、平均数値範囲内となっています。令和5年度と比較すると0.32%増加しています。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受益者負担の割合	3.48%	3.36%	3.68%
経常収益(千円)	1,756,002	1,744,635	2,035,954
経常費用(千円)	50,524,845	51,934,740	55,292,596



◇ 他市の状況（令和5年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 （神奈川県）	瀬戸市 （愛知県）
3.6	4.6	2.2	4.1	4.4	4.8

■ 今後について

財務書類を活用した分析をさらに進め、財政運営の中長期的目標に対する進捗管理に活用し、健全で持続可能な財政運営を行うとともに、市民等へわかりやすく公表するように取り組んでまいります。

一般会計等財務書類

(統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:富士宮市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	188,265,202	固定負債	36,312,877
有形固定資産	166,840,276	地方債	28,983,819
事業用資産	58,046,617	長期未払金	-
土地	19,014,042	退職手当引当金	7,037,632
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	91,395,165	その他	291,427
建物減価償却累計額	-55,233,651	流動負債	3,815,338
工作物	8,759,960	1年内償還予定地方債	2,900,124
工作物減価償却累計額	-6,726,234	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	581,576
航空機	-	預り金	153,280
航空機減価償却累計額	-	その他	180,357
その他	173,526	負債合計	40,128,215
その他減価償却累計額	-173,526	【純資産の部】	
建設仮勘定	837,334	固定資産等形成分	198,255,496
インフラ資産	106,889,613	余剰分(不足分)	-36,540,075
土地	22,005,707		
建物	627,044		
建物減価償却累計額	-370,025		
工作物	281,104,400		
工作物減価償却累計額	-197,187,075		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	709,561		
物品	6,679,210		
物品減価償却累計額	-4,775,163		
無形固定資産	247,456		
ソフトウェア	244,058		
その他	3,398		
投資その他の資産	21,177,469		
投資及び出資金	13,003,027		
有価証券	-		
出資金	13,003,027		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	265,452		
長期貸付金	5,000		
基金	7,951,436		
減債基金	-		
その他	7,951,436		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,446		
流動資産	13,578,435		
現金預金	3,417,631		
未収金	171,448		
短期貸付金	-		
基金	9,990,295		
財政調整基金	8,672,694		
減債基金	1,317,600		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-939		
資産合計	201,843,636	純資産合計	161,715,421
		負債及び純資産合計	201,843,636

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 富士宮市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	55,292,596
業務費用	33,017,881
人件費	10,027,690
職員給与費	6,908,537
賞与等引当金繰入額	581,576
退職手当引当金繰入額	616,068
その他	1,921,508
物件費等	22,439,167
物件費	13,313,579
維持補修費	498,532
減価償却費	8,627,057
その他	-
その他の業務費用	551,024
支払利息	114,690
徴収不能引当金繰入額	47,764
その他	388,570
移転費用	22,274,715
補助金等	3,898,115
社会保障給付	11,471,601
他会計への繰出金	6,865,591
その他	39,407
経常収益	2,035,954
使用料及び手数料	610,299
その他	1,425,656
純経常行政コスト	53,256,641
臨時損失	7,082
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,082
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,715
資産売却益	20,715
その他	-
純行政コスト	53,243,008

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:富士宮市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	162,871,222	198,933,483	-36,062,261	
純行政コスト(△)	-53,243,008		-53,243,008	
財源	52,088,258		52,088,258	
税金等	38,693,448		38,693,448	
国県等補助金	13,394,810		13,394,810	
本年度差額	-1,154,750		-1,154,750	
固定資産等の変動(内部変動)		-676,936	676,936	
有形固定資産等の増加		5,749,911	-5,749,911	
有形固定資産等の減少		-8,648,017	8,648,017	
貸付金・基金等の増加		6,076,667	-6,076,667	
貸付金・基金等の減少		-3,855,496	3,855,496	
資産評価差額	1,354	1,354		
無償所管換等	-2,405	-2,405		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,155,801	-677,987	-477,815	
本年度末純資産残高	161,715,421	198,255,496	-36,540,075	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 富士宮市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,459,729
業務費用支出	24,185,014
人件費支出	9,869,643
物件費等支出	13,812,111
支払利息支出	114,690
その他の支出	388,570
移転費用支出	22,274,715
補助金等支出	3,898,115
社会保障給付支出	11,471,601
他会計への繰出支出	6,865,591
その他の支出	39,407
業務収入	52,923,158
税収等収入	38,678,132
国県等補助金収入	12,208,920
使用料及び手数料収入	609,666
その他の収入	1,426,440
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,463,430
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,657,724
公共施設等整備費支出	5,680,037
基金積立金支出	5,444,505
投資及び出資金支出	366,710
貸付金支出	-
その他の支出	166,472
投資活動収入	4,961,097
国県等補助金収入	1,185,890
基金取崩収入	3,574,141
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	34,594
その他の収入	166,472
投資活動収支	-6,696,627
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,167,328
地方債償還支出	2,966,331
その他の支出	200,997
財務活動収入	2,876,500
地方債発行収入	2,876,500
その他の収入	-
財務活動収支	-290,828
本年度資金収支額	-524,025
前年度末資金残高	3,788,376
本年度末資金残高	3,264,351
前年度末歳計外現金残高	134,658
本年度歳計外現金増減額	18,622
本年度末歳計外現金残高	153,280
本年度末現金預金残高	3,417,631

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～60年

その他 5年

物品 2年～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（富士宮市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	3.6%
将来負担比率	-

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 51,567千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 1,504,521千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次の通りです。

ア. 範囲

売却該当とされている資産

イ. 内訳

事業用資産	1,282,131千円
土地	1,282,131千円

令和7年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

23,737,132千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,046,842千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,300,355千円
将来負担額	44,357,964千円
充当可能基金額	19,969,513千円
特定財源見込額	5,862,051千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,737,132千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

471,784千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 1,751,857千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	64,549,131千円	61,284,781千円
繰越金に伴う差額	3,788,376千円	0千円
資金収支計算書	60,760,755千円	61,284,781千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,463,430千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,185,890千円
未収債権額の増加（減少）	△ 29,123千円
減価償却費	△ 8,627,057千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 34,334千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 123,712千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 3,477千円
資産除売却益（損）等	13,633千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,154,750千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

69,874千円

全体会計財務書類

(統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:富士宮市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	232,578,168	固定負債	62,220,236
有形固定資産	221,613,256	地方債等	37,260,266
事業用資産	63,219,115	長期未払金	8,889
土地	20,853,027	退職手当引当金	7,545,778
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	100,046,645	その他	17,405,305
建物減価償却累計額	-60,612,387	流動負債	6,929,269
工作物	9,001,286	1年内償還予定地方債等	3,838,382
工作物減価償却累計額	-6,921,510	未払金	1,722,198
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,024
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	934,996
航空機	-	預り金	230,708
航空機減価償却累計額	-	その他	183,961
その他	200,003	負債合計	69,149,505
その他減価償却累計額	-185,283	【純資産の部】	
建設仮勘定	837,334	固定資産等形成分	242,568,462
インフラ資産	154,906,109	余剰分(不足分)	-58,820,982
土地	23,441,876	他団体出資等分	-
建物	2,765,830		
建物減価償却累計額	-1,095,945		
工作物	347,419,781		
工作物減価償却累計額	-221,107,192		
その他	5,420,450		
その他減価償却累計額	-3,283,097		
建設仮勘定	1,344,406		
物品	13,332,713		
物品減価償却累計額	-9,844,681		
無形固定資産	279,384		
ソフトウェア	268,729		
その他	10,656		
投資その他の資産	10,685,528		
投資及び出資金	111,054		
有価証券	-		
出資金	111,054		
その他	-		
長期延滞債権	578,564		
長期貸付金	5,000		
基金	9,979,220		
減債基金	-		
その他	9,979,220		
その他	127,060		
徴収不能引当金	-115,371		
流動資産	20,318,818		
現金預金	7,998,151		
未収金	2,138,555		
短期貸付金	-		
基金	9,990,295		
財政調整基金	8,672,694		
減債基金	1,317,600		
棚卸資産	64,175		
その他	133,705		
徴収不能引当金	-6,063		
繰延資産	-	純資産合計	183,747,480
資産合計	252,896,986	負債及び純資産合計	252,896,986

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:富士宮市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,631,207
業務費用	49,442,982
人件費	16,743,542
職員給与費	12,136,094
賞与等引当金繰入額	934,996
退職手当引当金繰入額	1,017,399
その他	2,655,054
物件費等	31,036,456
物件費	19,166,792
維持補修費	691,897
減価償却費	11,177,768
その他	-
その他の業務費用	1,662,983
支払利息	227,804
徴収不能引当金繰入額	116,025
その他	1,319,155
移転費用	42,188,226
補助金等	30,661,356
社会保障給付	11,481,428
その他	45,442
経常収益	13,856,608
使用料及び手数料	11,965,611
その他	1,890,998
純経常行政コスト	77,774,599
臨時損失	26,546
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,082
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,464
臨時利益	22,632
資産売却益	20,715
その他	1,917
純行政コスト	77,778,513

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:富士宮市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	185,873,251	244,179,025	-58,305,774	-
純行政コスト(△)	-77,778,513		-77,778,513	-
財源	75,653,188		75,653,188	-
税収等	49,469,443		49,469,443	-
国県等補助金	26,183,746		26,183,746	-
本年度差額	-2,125,325		-2,125,325	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,610,117	1,610,117	
有形固定資産等の増加		7,455,697	-7,455,697	
有形固定資産等の減少		-11,231,101	11,231,101	
貸付金・基金等の増加		6,989,517	-6,989,517	
貸付金・基金等の減少		-4,824,230	4,824,230	
資産評価差額	1,653	1,653		
無償所管換等	-2,099	-2,099		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,125,771	-1,610,563	-515,208	-
本年度末純資産残高	183,747,480	242,568,462	-58,820,982	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 富士宮市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,120,416
業務費用支出	37,932,190
人件費支出	16,550,141
物件費等支出	19,877,175
支払利息支出	227,804
その他の支出	1,277,070
移転費用支出	42,188,226
補助金等支出	30,661,356
社会保障給付支出	11,481,428
その他の支出	45,442
業務収入	87,669,866
税込等収入	48,736,927
国県等補助金収入	24,997,856
使用料及び手数料収入	12,044,776
その他の収入	1,890,308
臨時支出	19,458
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19,458
臨時収入	1,873
業務活動収支	7,531,865
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,564,512
公共施設等整備費支出	7,354,828
基金積立金支出	6,027,492
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	182,192
投資活動収入	5,335,002
国県等補助金収入	1,301,326
基金取崩収入	3,764,141
貸付金元金回収収入	3,320
資産売却収入	34,900
その他の収入	231,314
投資活動収支	-8,229,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,105,050
地方債等償還支出	3,898,914
その他の支出	206,137
財務活動収入	3,267,600
地方債等発行収入	3,267,600
その他の収入	-
財務活動収支	-837,450
本年度資金収支額	-1,535,096
前年度末資金残高	9,379,966
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,844,870
前年度末歳計外現金残高	134,658
本年度歳計外現金増減額	18,622
本年度末歳計外現金残高	153,280
本年度末現金預金残高	7,998,151

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～60年

その他 5年

物品 2年～45年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつて
います。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300
万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、
徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度
額によつています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討
し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、
徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関す
る法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士宮市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 対象とした会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計財務書類

(統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:富士宮市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	234,564,872	固定負債	62,386,768
有形固定資産	222,496,862	地方債等	37,297,353
事業用資産	64,075,650	長期未払金	8,889
土地	20,907,279	退職手当引当金	7,650,399
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	100,509,966	その他	17,430,126
建物減価償却累計額	-60,935,232	流動負債	7,012,916
工作物	9,779,710	1年内償還予定地方債等	3,861,654
工作物減価償却累計額	-7,049,766	未払金	1,755,106
船舶	-	未払費用	894
船舶減価償却累計額	-	前受金	21,625
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	950,311
航空機	-	預り金	235,285
航空機減価償却累計額	-	その他	188,042
その他	212,436	負債合計	69,399,683
その他減価償却累計額	-186,076	【純資産の部】	
建設仮勘定	837,334	固定資産等形成分	244,559,126
インフラ資産	154,906,109	余剰分(不足分)	-58,326,427
土地	23,441,876	他団体出資等分	-
建物	2,765,830		
建物減価償却累計額	-1,095,945		
工作物	347,419,781		
工作物減価償却累計額	-221,107,192		
その他	5,420,450		
その他減価償却累計額	-3,283,097		
建設仮勘定	1,344,406		
物品	13,457,676		
物品減価償却累計額	-9,942,573		
無形固定資産	290,046		
ソフトウェア	279,255		
その他	10,791		
投資その他の資産	11,777,964		
投資及び出資金	95,059		
有価証券	5		
出資金	95,054		
その他	-		
長期延滞債権	578,564		
長期貸付金	7,982		
基金	11,016,281		
減債基金	-		
その他	11,016,281		
その他	195,448		
徴収不能引当金	-115,371		
流動資産	21,067,510		
現金預金	8,460,172		
未収金	2,238,959		
短期貸付金	-		
基金	9,994,254		
財政調整基金	8,676,654		
減債基金	1,317,600		
棚卸資産	246,174		
その他	134,154		
徴収不能引当金	-6,203		
繰延資産	-	純資産合計	186,232,699
資産合計	255,632,382	負債及び純資産合計	255,632,382

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 富士宮市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	105,780,231
業務費用	50,222,511
人件費	17,023,538
職員給与費	12,314,573
賞与等引当金繰入額	950,311
退職手当引当金繰入額	1,024,496
その他	2,734,158
物件費等	31,442,091
物件費	19,477,430
維持補修費	697,827
減価償却費	11,200,858
その他	65,976
その他の業務費用	1,756,881
支払利息	228,504
徴収不能引当金繰入額	116,286
その他	1,412,091
移転費用	55,557,720
補助金等	27,115,315
社会保障給付	28,370,511
その他	71,894
経常収益	14,415,365
使用料及び手数料	12,091,876
その他	2,323,489
純経常行政コスト	91,364,866
臨時損失	26,546
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,082
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,464
臨時利益	22,632
資産売却益	20,715
その他	1,917
純行政コスト	91,368,780

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:富士宮市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	188,258,292	246,146,192	-57,887,900	-
純行政コスト(△)	-91,368,780		-91,368,780	-
財源	89,340,848		89,340,848	-
税収等	56,250,750		56,250,750	-
国県等補助金	33,090,098		33,090,098	-
本年度差額	-2,027,932		-2,027,932	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,585,443	1,585,443	
有形固定資産等の増加		7,482,772	-7,482,772	
有形固定資産等の減少		-11,250,876	11,250,876	
貸付金・基金等の増加		7,007,571	-7,007,571	
貸付金・基金等の減少		-4,824,909	4,824,909	
資産評価差額	1,653	1,653		
無償所管換等	-2,099	-2,099		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,785	-1,177	3,961	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,025,594	-1,587,066	-438,528	-
本年度末純資産残高	186,232,699	244,559,126	-58,326,427	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 富士宮市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	97,805,064
業務費用支出	38,666,493
人件費支出	16,822,769
物件費等支出	20,245,931
支払利息支出	228,504
その他の支出	1,369,289
移転費用支出	59,138,571
補助金等支出	30,700,261
社会保障給付支出	28,370,511
その他の支出	67,799
業務収入	105,505,815
税込等収入	59,101,486
国県等補助金収入	31,904,208
使用料及び手数料収入	12,171,721
その他の収入	2,328,400
臨時支出	19,458
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19,458
臨時収入	1,873
業務活動収支	7,683,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,597,265
公共施設等整備費支出	7,369,831
基金積立金支出	6,027,651
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,272
その他の支出	198,511
投資活動収入	5,335,681
国県等補助金収入	1,301,326
基金取崩収入	3,764,820
貸付金元金回収収入	3,320
資産売却収入	34,900
その他の収入	231,314
投資活動収支	-8,261,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,200,359
地方債等償還支出	3,990,052
その他の支出	210,306
財務活動収入	3,337,267
地方債等発行収入	3,336,067
その他の収入	1,200
財務活動収支	-863,092
本年度資金収支額	-1,441,510
前年度末資金残高	9,743,932
比例連結割合変更に伴う差額	3,209
本年度末資金残高	8,305,631
前年度末歳計外現金残高	136,609
本年度歳計外現金増減額	17,932
本年度末歳計外現金残高	154,541
本年度末現金預金残高	8,460,172

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 公有用地、代行用地及び代替地・・・個別法による原価法

② 完成土地等・・・総平均法による原価法

③ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～60年

その他 5年

物品 2年～45年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。

ただし、一般会計等においては、富士宮市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
富士宮市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
財団法人富士宮市振興公社	第三セクター	全部連結	—
共立蒲原総合病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.00%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.65%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.83%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.44%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

⑤ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。